

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 タイガースポリマー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 宏章

TEL 06-6871-8060

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,663	△31.3	△191	—	△164	—	△154	—
21年3月期第1四半期	8,243	—	356	—	410	—	189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.72	—
21年3月期第1四半期	9.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	25,368	18,844	71.9	911.09
21年3月期	25,397	18,409	70.3	892.43

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,236百万円 21年3月期 17,862百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	2.00	8.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,400	△34.8	△250	—	△240	—	△300	—	△14.99
通期	25,600	△16.5	470	△9.3	500	△16.0	100	—	5.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 20,111,598株 21年3月期 20,111,598株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 95,802株 21年3月期 95,639株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 20,015,848株 21年3月期第1四半期 20,016,901株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成21年5月15日発表)の見直しは行っておりません。

2. 当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年4月～平成21年6月)におけるわが国経済は、昨年秋の米国金融危機に伴い悪化した景気が底を打ち最悪期を抜け出しつつある模様であります。依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの当第1四半期の業績は、消費低迷や在庫調整等に伴う国内外の自動車生産や設備投資の減少の影響を受けることとなり、売上高56億63百万円(前年同期比25億79百万円 31.3%減少)、営業損失1億91百万円(前年同期は営業利益3億56百万円)、経常損失1億64百万円(前年同期は経常利益4億10百万円)、四半期純損失1億54百万円(前年同期は四半期純利益1億89百万円)と減収減益になりました。

部門別の状況

ホース部門は、国内では家電用ホースが低迷したことに加え、産業用ホースが住宅用ホースの不振により減少しました。海外では、中国で生産する家電用ホースが増加しましたが、米国で生産する産業用ホースが減少したほか、マレーシア及びタイで生産する家電用ホースが減少しました。この結果、ホース部門全体の売上高は、17億4百万円(前年同期比4億37百万円 20.4%減少)となりました。

ゴムシート部門は、玄関用マットが景気悪化の影響を受けたことに加え、ゴムシートが国内の設備投資の低迷により減少しました。この結果、ゴムシート部門全体の売上高は、10億10百万円(前年同期比3億49百万円 25.7%減少)となりました。

成形品部門は、主力の自動車部品が中国では増加しましたが、国内及び米国、タイでは景気悪化の影響により減少しました。この結果、成形品部門全体の売上高は、27億87百万円(前年同期比16億46百万円 37.1%減少)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、138億87百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3億47百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、114億81百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加1億51百万円、有形固定資産の増加1億25百万円等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、253億68百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、53億99百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億円、賞与引当金の減少1億11百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、11億24百万円となりました。主な要因は、その他の固定負債の増加1億90百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、188億44百万円となりました。主な要因は、為替換算の影響による為替換算調整勘定の増加4億79百万円、利益剰余金の減少1億94百万円等によるものであります。この結果、1株当たり純資産は911円09銭、自己資本比率は71.9%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少(前期比5.4%減少)し、当第1四半期連結会計期間末には46億45百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2億70百万円(前年同期比18.6%減少)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費4億25百万円、売上債権の減少額4億50百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1億63百万円、仕入債務の減少額5億58百万円等であります。

投資活動の結果支出した資金は、6億84百万円(前年同期比4.6%減少)となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2億88百万円、有形・無形固定資産取得による支出3億95百万円等であります。

財務活動の結果得られた資金は、39百万円(前年同期比77.6%減少)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の借入81百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額40百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,642	5,621
受取手形及び売掛金	5,206	5,554
商品及び製品	1,285	1,311
仕掛品	212	210
原材料及び貯蔵品	981	948
繰延税金資産	156	111
その他	421	420
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	13,887	14,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,107	7,924
減価償却累計額	△4,634	△4,515
建物及び構築物(純額)	3,473	3,409
機械装置及び運搬具	18,024	17,326
減価償却累計額	△14,874	△14,171
機械装置及び運搬具(純額)	3,149	3,154
工具、器具及び備品	5,849	5,767
減価償却累計額	△5,264	△5,163
工具、器具及び備品(純額)	584	604
土地	1,621	1,597
建設仮勘定	741	678
有形固定資産合計	9,570	9,444
無形固定資産		
	256	252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255	1,103
繰延税金資産	158	199
その他	249	251
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,654	1,545
固定資産合計	11,481	11,241
資産合計	25,368	25,397

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,188	2,688
短期借入金	1,731	1,650
1年内返済予定の長期借入金	150	150
未払金	979	881
未払法人税等	46	54
賞与引当金	74	185
役員賞与引当金	0	1
その他	228	270
流動負債合計	5,399	5,882
固定負債		
退職給付引当金	825	752
役員退職慰労引当金	—	244
繰延税金負債	15	14
その他	283	93
固定負債合計	1,124	1,104
負債合計	6,524	6,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	10,929	11,123
自己株式	△51	△51
株主資本合計	18,928	19,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	91
為替換算調整勘定	△871	△1,351
評価・換算差額等合計	△692	△1,260
少数株主持分	608	547
純資産合計	18,844	18,409
負債純資産合計	25,368	25,397

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,243	5,663
売上原価	6,664	4,846
売上総利益	1,579	816
販売費及び一般管理費	1,222	1,008
営業利益又は営業損失(△)	356	△191
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	20	14
不動産賃貸料	6	4
為替差益	3	—
その他	20	24
営業外収益合計	59	49
営業外費用		
支払利息	4	5
不動産賃貸原価	1	1
為替差損	—	13
その他	0	1
営業外費用合計	6	21
経常利益又は経常損失(△)	410	△164
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	10	2
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	1
たな卸資産評価損	90	—
特別損失合計	93	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	326	△163
法人税、住民税及び事業税	72	37
法人税等調整額	37	△64
法人税等合計	110	△26
少数株主利益	26	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189	△154

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	326	△163
減価償却費	498	425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△0
受取利息及び受取配当金	△28	△20
支払利息	4	5
為替差損益(△は益)	△15	11
固定資産除却損	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	41	450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△233	234
仕入債務の増減額(△は減少)	48	△558
その他	△163	△86
小計	446	293
利息及び配当金の受取額	28	20
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△140	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△316	△288
定期預金の払戻による収入	180	—
有価証券の取得による支出	△81	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△458	△395
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△40	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	81
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△120	△40
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	39
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425	△264
現金及び現金同等物の期首残高	4,425	4,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,999	4,645

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）（単位：百万円）

	日 本	米 国	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
a. 外部顧客に対する売上高	5,094	2,130	1,018	8,243	—	8,243
b. セグメント間の内部売上高又は振替高	264	1	209	475	(475)	—
計	5,359	2,131	1,227	8,718	(475)	8,243
営業利益	33	37	149	221	135	356

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）（単位：百万円）

	日 本	米 国	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
a. 外部顧客に対する売上高	3,591	1,297	775	5,663	—	5,663
b. セグメント間の内部売上高又は振替高	164	0	125	289	(289)	—
計	3,755	1,297	900	5,953	(289)	5,663
営業利益又は営業損失(△)	△ 213	△ 67	16	△ 265	73	△ 191

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域 アジア …… タイ、マレーシア、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日) (単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	2,128	1,034	3,163
II 連結売上高			8,243
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8	12.6	38.4

当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日) (単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	1,262	818	2,081
II 連結売上高			5,663
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	14.4	36.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… 米国、カナダ

ア ジ ア …… タイ、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

該当事項はありません。